

2026  
北陸経済研究所  
新春講演会

# ウクライナ戦争 ～世界と日本にとっての意味～

前駐ウクライナ特命全権大使 <sup>まつだ くにのり</sup> 松田 邦紀氏

2026年2月26日 オークスカナルパークホテル富山



## 講師プロフィール

福井県出身

1982年 東京大学教養学部教養学科卒業、外務省入省。

1983年～1986年 ロシア語研修（米国・ソ連）、在ソ連日本国大使館などを経て、

1996年 在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官。1998年 在ロシア日本国大使館参事官。

2001年 外務省大臣官房海外広報課長。2003年 日本国際問題研究所主任研究員兼研究調整部長。

2004年 外務省欧州局ロシア課長。2007年 在イスラエル日本国大使館公使。

2010年 デトロイト総領事。2013年 人事院公務員研修所副所長。

2021年 駐ウクライナ特命全権大使に就任し、官民を挙げたウクライナ支援に尽力（2024年10月離任）。

## ●はじめに

本日は、5年目に入ったウクライナ戦争についてお話ししたいと思います。この戦争の結果、最大800万人の避難民がウクライナから世界に逃れました。そのうち2800人が日本に来ており、富山県でも十数人の方々が温かく受け入れられたと伺っています。

人類の歴史上、戦争は残念ながら毎年のように起きていますし、これからも起きるでしょう。どの戦争も悲劇であり、必ず被害者が生まれ、破壊と殺戮さつりくをもたらします。そのうえで、人類の歴史という観点から見ると、人類全体の命運を左右する戦争と、必ずしもそうではない戦争とに分けられます。その中で、このウクライナの戦争は、私たちが生きている21世紀、そして私たちの子どもや孫、さらにその次の世代の生き方にまで影響を及ぼしかねない、それほど重みを持つ戦争だと考えています。そして日本も、決して他人事ひとごとではられません。

## 1. 開戦前後の国際情勢と各国の動向

### ●ロシアの状況

まず、この戦争が始まる前の状況をお話ししておきます。2021年の春、ロシア軍はウクライナ東部の国境付近に演習目的で軍を集結させました。その後、

2021年6月に当時のバイデン米大統領とロシアのプーチン大統領がジュネーブで会談し、バイデン大統領が軍集結の理由を問いただしたところ、ロシア側はいったん兵を引きました。

ところが、2021年8月15日、ウクライナから遠く離れたアフガニスタンの首都カブールがタリバンによって陥落し、アメリカやヨーロッパの関係者がクモの子を散らすように撤退しました。アメリカの最後の輸送機に乗り遅れまいと、文字通りぶら下がるようにして振り落とされる人々が大勢いました。アメリカ、ヨーロッパ、日本が20年近くかけてアフガニスタンに「普通の国家」にしようとして続けてきた努力が、水泡に帰した瞬間でした。

その光景を見て「アメリカやヨーロッパには新たな戦争に介入する力がない」と見たロシアは、2021年9月に再び国境に軍を集めます。そして2022年1月、ロシアはウクライナに対してサイバー攻撃を行い、2月21日にはプーチン大統領が全世界に向けて、事実上の最後通牒つうちょうともいえる演説を行いました。その演説の中で彼は、「歴史上ウクライナという国は存在したことがない。ウクライナは過去も現在も、そしてこれからもロシアと不可分の一部である」旨を述べたのです。

そして2月24日、ロシアは全面的な侵攻を開始します。しかし3月29日には首都キーウの攻防戦に敗

れ、ロシア軍が撤退しました。この首都キーウの攻防戦での敗北こそが、ロシアが4年間も戦争を続けることになった失敗の始まりでした。その原因の一つは、ウクライナに住むロシア語を第一言語とする住民が、ロシア軍に抵抗するとは想定していなかったことにあります。ちなみに、ロシアは、「2日間でウクライナを屈服させる」として戦争を始めました。

### ●ウクライナの状況

ウクライナ側は、2021年の春にロシアが最初に部隊を集結させた時点で戦争の可能性を懸念し、2021年の秋以降、主として東部と南部に防衛力を集中させました。東部はロシアとの国境に接し、南部には有数の港湾都市「オデーサ」があるためです。

ウクライナが特に警戒したのは、ロシアによる東部からの攻撃に加え、2014年の軍事介入で奪われたクリミア半島からオデーサが攻撃・占領され、ウクライナが黒海から切り離される可能性でした。全面侵攻の可能性が高まる中、ウクライナは初戦を生き延びるため、防空システムや空軍基地の位置に関する偽情報を流し、開戦直前に、航空機や防空装備をすべて移動することに成功しました。

この結果、2022年2月24日のロシアによるウクライナ全土への空襲は空振りに終わります。抵抗されないと想定していたロシア軍の航空機とパイロットは、ウクライナからの応戦により初戦で多数が失われました。ゼレンスキー大統領をはじめとする大統領府の幹部は官邸地下に退避し、戦闘への備えを整えます。

開戦から2日目の深夜、大統領は官邸前に姿を現し、「我々はここにいる。そしてここにとどまる」という趣旨のメッセージをSNSで全世界に配信しました。私はこの演説を大使公邸の地下で聞きました。①それまで行方不明だった大統領が活着していると分かったこと、②アメリカからの退避要請にもかかわらずヘリコプターで逃げなかったこと、そして、③大統領が「最後まで戦う」と国民に誓ったこと。この三つを踏まえ、私は「ウクライナは必ず踏ん張るだろう」と感じました。案の定、ウクライナ軍は態勢を立て直し、首都キーウの攻防戦に臨むことになります。

首都キーウの攻防戦は、二つの要衝をめぐる戦いでした。首都から北西約20kmに位置する最重要軍用基地「ホストメリ空港」と、首都の北側を流れる「イルピニ川」。この二つの地点をどちらが確保するかが勝敗を左右しました。しかしウクライナは、戦争は主と

して東部と南部で行われると想定していたため、当初は首都防衛には一線級ではなく二線級の部隊しか配置していませんでした。

2月24日の開戦後、ロシアの戦車部隊がキーウへ南下してくるのを確認したウクライナは、南部オデーサ防衛のために配置していた精鋭部隊を、可能な限りの列車とトラックを使って首都へ移動させました。そしてホストメリ空港とイルピニ川の両方で最終的に勝利を収めます。ちなみにホストメリ空港を奪取するためにロシアは精鋭の空挺部隊を投入しましたが、最終的に全滅することになります。

イルピニ川では、北から迫るロシア軍の進撃を阻止するため、ウクライナ軍は自ら橋を落としました。しかしその結果、キーウ北部にいた一般市民が市内へ避難できなくなってしまいます。2月の厳冬の中、兵士や民間ボランティアが冷たい川に入り、自ら木の橋を架けて、女性、老人や子どもたちを北側からキーウへ避難させました。

その後、ウクライナ軍はイルピニ川でロシアの戦車部隊を食い止め、1カ月にわたる首都防衛戦は3月29日にウクライナ側の勝利で終わり、ロシア軍は撤退することになります。この過程で、ロシアは最も重要な空挺部隊と戦車部隊を失いました。

図1 ウクライナの全体図および首都キーウ近郊の拡大図



### ●欧米諸国の状況

さて、アメリカとヨーロッパの対応はどうだったのでしょうか。運命の日となった2021年12月7日、当時のバイデン大統領は、プーチン大統領とのオンライン会談を終えた後の記者会見で「ロシアがウクライナに軍事侵攻した場合、アメリカが軍事介入するのか」という質問を受け、ほとんど躊躇することなく「軍事介入はしない」と明言します。これが、プーチン大統領の開戦決断につながります。

アメリカはロシア軍の集結状況を衛星で把握してい

たため、戦争が始まればウクライナは持ちこたえられないと考え、ゼレンスキー大統領にキーウから退避するよう進言します。退避のためのヘリコプター部隊まで用意しますが、ゼレンスキー大統領はこれを拒否します。その後、アメリカは2022年1月26日、どの国よりも早く、誰にも知らせずに大使館を閉鎖し、自国職員だけを撤退させます。もちろん、同盟国である日本にも一言の連絡もありません。ただ、我々は、アメリカが撤退に動いていることを事前に察知していました。

ヨーロッパの主要国は、実のところ「戦争は起きない」と長く考えていました。まさか21世紀にもなって、プーチン大統領やロシアがそこまでの行動に踏み切ることはないだろうと。だからこそ、最後まで外交努力を続ければ戦争は避けられると信じていたのです。その思いから、2022年2月前半にかけてフランスのマクロン大統領や当時のドイツのシュルツ首相がモスクワを訪れて会談を行うのですが、すべてがロシアによる時間稼ぎに利用されます。そして、状況が決定的になった後、ヨーロッパの多くの国も2022年2月前半に大使館を順次閉鎖し、キーウから撤退します。

ただ、ヨーロッパの立派なところは、キーウ攻防戦が終わった後の行動に表れました。2022年4月8日、真っ先にキーウへ戻り、ウクライナ国民と政府を鼓舞したのが、EU委員長のフォン・デア・ライエン氏です。白いブラウスに紺のストラックス、その上から同じ紺色の防弾チョッキを着てキーウ駅に降り立った彼女の姿は、世界中に発信されました。それは「キーウは助かった」という事実を象徴的に示すものとなりました。

## ●日本の状況

では、わが国はどうだったのでしょうか。私が東京に向けて「戦争が避けられない。ついでには開戦に備えて今から準備すべきである」旨の最初の公電を打ったのは、2021年11月15日のことです。私の同僚である防衛駐在官やウクライナ専門の大使館員たちは、開戦前の2021年11～12月にかけて、戦場になる可能性のある東部地域まで出張し、あるいは、ウクライナ政府・軍関係者と会合を重ねて、現場で情報を収集しました。衛星からの情報に依存できない私たちは、基本に立ち返り、足で情報を集めたのです。

次に考えなければならなかったのは、大使館をどのタイミングで縮小するかということです。私自身も、ウクライナがここまで踏ん張れるとは正直思っていませんでした。アメリカが退避し、ヨーロッパ各国が次々

と大使館を閉鎖した後、日本大使館をどのタイミングで閉鎖するのが、大きな問題になりました。

その時点で、ウクライナには依然として多くの在留邦人が残っていました。多くの方々は、ウクライナに生活の基盤があり、また、ウクライナ人家族も居ることから、いわゆる“平常性バイアス”により、「まさか戦争にはならないだろう」と考えていたのだと思います。戦争が始まる前に何度も退避勧告を出しても、避難されない人が少なからずいました。そのため、万が一キーウがロシア軍に占領されれば、在留邦人が取り残される恐れがありました。

また、キーウを中心にウクライナ全土にある工場やオフィスといった日本企業の権益がロシアに接収されないよう、占領軍と交渉するために誰かが残る必要があります。それは、ロシア語の専門家であり、国民の税金で訓練を受けてきた自分の役目だと考え、私は残る決断をしました。ただし、大使館は縮小することとし、最後に誰が残るかについては全員の意向を確認し、希望者には家族と相談して了承を得るよう伝えました。

その結果、私以外に4人の館員がキーウに残ってくれました。開戦の日である2022年2月24日からの1週間、戦争が始まった状況下で、幸いまだ動いていた地下鉄・バス・列車を使い、在留邦人を西へ西へと避難させました。私がウクライナを立派だと思ったのは、戦時下でも公共交通機関を一切止めなかったことです。公共交通機関のダイヤは直接入手できていたので、在留邦人の居住地に応じて、「あなたの街の駅から何時にバスが出ます」といった情報をピンポイントで伝え、退避を希望する在留邦人をなんとか全員退避させることができました。

私たちの大使館は大統領府・首相府及び最高会議の集まっているキーウの中心部にあり、最も空襲を受けやすい場所でした。そのため、大統領府から1km離れた地下室のある大使公邸に大使館を移しました。けれども、その大使公邸の1km近くまでロシア軍の先遣部隊が迫り、銃撃戦が始まりました。

私は、過去の任地であるイスラエルでもパキスタンでも、さらにはアメリカのデトロイトでも銃撃音を何度も聞いた経験があり、いざという時の自分なりの覚悟はできていました。しかし、一緒に残ってくれた若い4人の職員には、家族があり、将来があります。そこで、在留邦人の退避という任務を終えた以上、次に自分が果たすべきは、この4人を無事に家族のもとへ戻すことだと考え、東京の許可を得て大使館を一時閉

鎖することになりました。

私たちが退避を開始するまでの1週間ほどの間に首都キーウは360度のうち300度以上をロシア軍に包囲されていました。私たちは南へと脱出し、その後は危険を避けるために混乱の中、西へ移動しながら、一昼夜以上かけて隣国モルドバに逃れました。

しかし、モルドバ国内にもロシア軍がいるため危険だということで、さらにルーマニアまで防弾車で移動し、その後、飛行機でポーランドに戻るという逃避行でした。今でも強く記憶に残っているのは、不眠不休で防弾車を運転し続けてくれた大使館員の姿です。極限状態の中でも互いに励まし合った大使館の仲間たちには、今でも頭が下がる思いです。

戦争は、起きないと思っているところで起きる。そして、いざという時の備えがなければ正しく対処できません。有事の際にどう行動したかが、個人レベルでも国家レベルでも、その後の名誉と評判を長く左右します。在留邦人を1人も負傷させることなく退避させ、その後、大使館を再びウクライナに戻して、現在ウクライナ支援を行っていることが、わが国の評判と信頼につながっていることを、皆さんにぜひとも知っていただきたいと思います。

## II. 国際社会にとってのウクライナ戦争の意味

### ●国家の命運を懸けた戦い

ウクライナ戦争がなぜ4年も続いているかについてお話しします。ウクライナ戦争は、旧ソ連の兄弟国であるロシアとウクライナの小さな領土紛争だと捉える人もいますが、実際はそうではありません。この戦争は、スラブ民族の中のロシア民族とウクライナ民族が、互いの威信と名誉、そして国家としての命運を懸けて戦っているものです。その淵源は、実に1000年近く前にさかのぼります。

まず、ロシア・ウクライナ・ベラルーシから、さらにはバルト海に至るまでの地域を包摂していた「キエフ大公国」という大国が存在していたことをお話しします。現在のウクライナ、モルドバ、ルーマニア、ベラルーシ、ポーランド、バルト三国、フィンランドといった国々の一部、そしてロシアのヨーロッパ部分の一部までを含む巨大な国が、日本の平安時代末期から鎌倉時代にかけて存在していたのです。

この国は、当時も現在も首都であるキエフ（キーウ）の名をとって「キエフ大公国」と呼ばれます。そして、

この巨大な国は13世紀に滅亡します。東からモンゴルが侵攻したためです。モンゴル軍がヨーロッパで最初に遭遇した偉大で美しく繁栄した都市がキエフであり、彼らはキエフを徹底的に破壊しました。その際、キエフ大公国から分家として枝分かれし、東の辺境の地に小さな都市国家として存在していたモスクワが生き残ります。あまりにも小さくて貧しかったため、モンゴルが攻撃しなかったのです。モスクワはその後、モンゴルの支配下で同じスラブ民族から税を徴収する役割を担い、豊かになっていきました。この都市国家モスクワこそが、後にロシア帝国、ソ連、そして現在のロシア連邦へと発展していきます。

では、本家本元のウクライナはどうなったのでしょうか。長らく国家を形成できずにいましたが、17世紀中頃、コサックダンスで知られる「コサック」と呼ばれる集団によって自治国家「ヘトマン国家」が生まれます。コサックとは、民族的にはウクライナ人、ロシア人、トルコ人、ポーランド人などで構成され、権力や権威に虐げられることを嫌い、土地と家を捨て、荒廃していたウクライナの地に集まって自ら共同体を作り暮らし始めた人々です。その指導者を、トルコ系ウクライナ語で「ヘトマン」と呼びます。彼らは17～18世紀末にかけて自治国家を築きました。ちなみにこの時代に形成されたウクライナの民族性は、現代にも受け継がれています。すなわち、自由と独立を何よりも愛し、権力と権威に服することを嫌い、創意工夫に富み、多くのことを上下分け隔てなく議論をして決めるという気質です。

しかし、この自治国家は最終的に18世紀末に、ロシアのエカテリーナ2世によって滅ぼされ、完全にロシア帝国の一部となります。その後もウクライナの人々は抵抗を続け、第一次世界大戦後、ロシア帝国が弱体化して崩壊した隙を突いて、「ウクライナ人民共和国」として独立を回復します。しかし1920年、モスクワのボリシェヴィキが赤軍を率いてこのウクライナ人民共和国を滅ぼし、ソ連に組み込みました。それでもウクライナは抵抗を続けます。ソ連崩壊の最後の引き金を引いたのもウクライナであり、1991年8月24日、ウクライナは国家を取り戻します。

そして2019年の憲



法改正で、ウクライナの進むべき道はヨーロッパとの統合であり、具体的にはEU・NATOへの加盟であると明確に宣言します。これがプーチン大統領とロシアの神経を大きく刺激することになります。

### ●ロシアが侵略戦争に踏み切った背景

一方、ロシアがなぜ侵略戦争に踏み切ったのかを考えてみてください。ロシアは、かつて世界に冠たるロシア帝国を築き、アメリカと並ぶ東西二大陣営の一方の旗頭として、マルクス＝レーニン主義・共産党・社会主義計画経済によって人類の歴史と進歩を作り直せると信じていた民族です。自国が小さくなることには、どうしても堪えられません。プーチン大統領をはじめクレムリンの指導者の多くは旧KGBの下級将校であり、彼らにとって物心がついた頃から存在していたソビエト連邦が突然消滅したのです。「ソ連崩壊は20世紀最大の地政学的悲劇である」というのがプーチン大統領の有名な言葉です。したがって、再び大国としての地位を取り戻すというプーチン大統領の意思を示唆したものと受け止められています。

2008年、ロシアはまず、当時最もヨーロッパに接近しようとしていたジョージア（コーカサス）に攻撃を仕掛けます。続いて2014年2月、ウクライナがEUとの連携協定を結ぼうとし、それに反対した親ロシア派大統領が追放された後、ロシアはウクライナへの第一次軍事介入を行い、クリミア半島を占領し、東部ドンバス地域の分離主義者を軍事的に支援しました。この間、ドイツとフランスが仲介して和平交渉が何度も行われましたが、最終的にロシアはウクライナへの全面侵攻に踏み切ります。この全面侵攻には、「ウクライナは歴史的にロシアの一部である」というロシア指導層の考えが反映されています。

ウクライナはロシアとEU・NATOの間に位置する非常に大きな国です。面積は日本の1.6倍で、ヨーロッパではロシアに次いで2番目の広さを持ちます。黒海に面し、ロシアとEU・NATOの間を大きく隔てる地政学的要衝です。もしウクライナがEU・NATOに加盟すれば、ロシアにとって安全保障上到底受け入れられない状況になります。

もう一つ重要なのは、ウクライナが豊富な人的資源・農産物・鉱物資源を有していることです。ウクライナは黒海に面し、国土を南北に貫くドニプロ川流域には肥沃な沖積土ちゅうせきどが広がっています。ヨーロッパでも、フランスと並んで最も豊かな農産物を生み出す国の一

つです。ウクライナは農産物の生産国であるだけでなく輸出国でもあり、東アフリカ・中東・南アジアはその農産物に依存しています。さらに、石炭・鉄鉱石・天然ガス・石油・レアメタル・レアアースなど、極めて豊富な鉱物資源を蔵し、科学技術・軍事技術に優れた人材も輩出しています。

われわれがソ連、あるいはロシア帝国を思い浮かべるとき、その国力を支えてきた多くの技術は、ウクライナ系ソ連人、ウクライナ系ロシア人、そしてロシア帝国時代のウクライナ出身者によって発明・開発されたものです。いくつか例を挙げれば、宇宙ロケット、航空母艦、ヘリコプターなどがそうです。

この戦争が始まって間もない頃、黒海艦隊の旗艦である巡洋艦「モスクワ」が、ウクライナ軍の放ったミサイルによって開戦から1カ月半ほどで撃沈されました。ウクライナの海軍司令官はこう言っていました。「名前は“モスクワ”だが、造ったのはウクライナの造船所だ。設計図も残っているから、どこが弱点か知っている」と。このように、ウクライナは科学技術、とりわけ軍事技術に優れた人材を数多く輩出してきました。これは後ほど触れる、今回の戦争の趨勢を左右しているドローン開発にもつながっていきます。

ロシアがもつ「ウクライナはロシアの一部である」という信仰に近い歴史観に加え、ウクライナの戦略的な位置、豊かな農産物、鉱物資源、優秀な人材を失えば、大国としての地位を取り戻すことはできないという強迫観念が、今回の侵攻の背景にあるのです。逆に、こうしたウクライナを支配下に置けば、ロシアは国際社会で再び大国として覇権を唱えられると考え、この戦争を始めたのです。東部ドンバスの領土問題で合意すれば戦争は終わり、平和が訪れると主張する人もいますが、現実はそのほど単純ではありません。

### ●国際社会にとってのウクライナ戦争の意味

さて、日本を含む国際社会にとって、この戦争が持つ意味は、大きく三つに整理できます。

一つ目は、国連および国際法秩序に最も責任を負う立場にある国が、それに真っ向から挑戦しているという点です。ロシアは、アメリカ・中国・イギリス・フランスと並ぶ国連安全保障理事会の5つの常任理事国の一員であり、本来であれば世界の平和と安定を支える立場にあります。しかし、そのロシアが隣国ウクライナに対して国際法に違反して一方的に武力を行使した。さらに、大国ロシアがこれを行って許されるのであれ

ば、同じことを模倣する国が現れる恐れがあります。そのような国のいくつかは、日本の近くに存在します。

二つ目は、ヨーロッパで始まったこの戦争が、いまやヨーロッパと東アジアの安全保障を完全に連動させてしまったことです。北朝鮮はロシアと軍事同盟を改めて結び、2024年11月以降、1万5000人の兵士を正式にロシアへ派遣し、現在ロシア側で戦っています。ただし、そのうち最初に投入された約5000人は、すでに戦死するか負傷して戦線を離脱している状況です。中国では、この戦争が始まって以来、中立を保つのか、ロシア側につくのか、あるいはウクライナ側につくのかという議論が続いてきましたが、最終的に2025年春、ロシア側につくことを決めました。

2025年5月9日の対ドイツ戦勝記念日には、習近平中国国家主席がモスクワを訪れ、プーチン大統領とともに赤の広場で中国軍兵士150人の分列行進を閲兵するという象徴的な行動を取りました。さらに同年9月3日の対日戦勝記念日には、天安門広場で右にプーチン大統領、左に金正恩朝鮮労働党総書記を伴って登場し、日本に対する勝利を祝いました。こうして気がつけば、日本の周辺に位置するロシア・中国・北朝鮮が同じ側に立つという状況が生まれています。4年前、当時の岸田首相は「今日のウクライナは、明日の東アジアかもしれない」と述べました。その「かもしれない」という悠長な表現では済まされない段階に、すでに入っています。

三つ目は、世界の主要国が二つの陣営に分かれ、総力戦の様相を呈していることです。ウクライナの背後には欧米・日本・韓国・オーストラリア・ニュージーランドがつき、ロシアの背後にはベラルーシ・北朝鮮・中国・イランがついています。そして、それ以外の国々は「どちらが勝つのか」、「戦争後の世界はどうなるのか」、「どちらにつく方が得なのか」を思案しながら、息を潜めて成り行きを見守っている状態です。これが、この戦争の実態です。

### ●ロシアの国際的地位と影響力の低下

この戦争は、国際社会にいくつか大きな影響を与えています。最も重要なのは、ウクライナ戦争に足を取られているロシアが他の問題において大国として振る舞うことができなくなり、その地位と影響力が大きく低下したという点です。

例えば、アゼルバイジャンは、親ロシアだったアルメニアに戦争を仕掛けました。また、ロシアにとって

中東で最も重要な国シリアのアサド政権が崩壊した際、アサドを支えるべきロシア軍はシリア国内に残っていませんでした。さらに、アメリカとイスラエルがイランの核施設を攻撃した際にも、ロシアは何一つ行動できませんでした。加えて、ロシアにとってキューバと並ぶ中南米の最重要同盟国ベネズエラへのアメリカの軍事介入に対しても、ロシアは為す術がありませんでした。ロシアに依存してきた国々からすれば、「ロシアに頼っていて大丈夫なのか」という疑念が当然生まれています。同時に、これまで三角形の構図だった大国関係は、ロシアの弱体化に伴い米中の二極構造へと収斂しつつあります。そしてアメリカも中国も、それを見越して、それぞれ相手に対して優位に立つべく動き始めています。

アメリカは、自らの基盤である西半球の防衛を強化したうえで、アジアでの対中抑止力を温存するため、ヨーロッパの問題については、ウクライナ戦争を含めて、より多くをヨーロッパに肩代わりさせる方針へと転換しました。アメリカは、ロシアが弱体化することを前提に、中国との中長期的な対立に備える方向へ舵を切ったのです。

一方、中国がロシア支援を決めたのは、ロシアが弱くなりすぎると対米バランスが崩れることを恐れたためです。将来のアメリカとの対立を見据え、中国にはロシアを“ジュニアパートナー”として利用したいという思惑があります。これが、すでにこの戦争を通じて動き始めている国際社会の構造的変化です。

## III. 最新の戦況と今後の展望

### ●最新の戦況と被害状況

最新の戦況と被害についてですが、現在、戦闘が続いているのは図2の赤く塗られた地域です。赤い部分のうち、スムイ地方の北側にはロシアのクルスク州があり、北朝鮮軍の大半がここに配置されています。また、第2の都市ハルキウ周辺では、ロシア軍が一部越境して攻撃を行っています。さらに、ルガンスク州、ドネツク州、原子力発電所のあるザポリージャ州、ヘルソン州、そしてクリミア半島に至るまで、約1500kmに及ぶ前線で地上戦が続いています。青く塗られた地域はウクライナ軍が奪還した場所です。首都キーウはかつて両側からロシア軍に迫られていました。先ほど申し上げたとおり、私がキーウから脱出する際に南に向かわざるをえなかった理由は、これでお

図2 ウクライナの戦況 (2025年12月)



■ ロシア軍との戦闘が続く地域 ■ ウクライナ軍が奪還したとされる地域  
出典：Institute for the Study of War, AEI's Critical Threats Project・時事ドットコム。一部当所加筆

分かりいただけだと思います。

この戦争は総力戦であり、陸・海・空の戦闘に加え、ゲリラ戦、SNSを用いた宣伝戦、サイバー戦など、あらゆる局面で戦いが行われています。そのため、4年が経過した現在、攻める側にとっても守る側にとっても、非常に激しい消耗戦となっています。

侵略戦争である以上、侵略側は土地を占領し続けなければなりません。しかし、最も重要な陸戦は膠着状態に陥っています。2025年にロシア寄りのトランプ大統領が就任し、ウクライナへの軍事支援が一時停止されたことで、ロシア軍は東部戦線と南部戦線で大攻勢に出ましたが、40万人以上の兵力を失い、攻勢は失敗しました。むしろ現在は、ウクライナ軍が南部戦線で攻勢に転じています。陸戦が膠着しているにもかかわらず、ロシア側は侵略戦争の性質上、無理な人海戦術を続けており、1日平均1000～1300人の兵士が戦死または負傷しています。

空戦では、ロシアが国際法に違反し、民生インフラやエネルギーインフラへの攻撃を繰り返してきました。特に昨年12月から今年2月初めにかけては、ウクライナを含む北ヨーロッパ・東ヨーロッパが15年ぶりに非常に厳しい寒さに見舞われましたので、その環境下でのウクライナ人の生活は、筆舌に尽くしがたいものだったと思います。しかし結論として、ウクライナ側はこの冬を乗り切りました。

一方ウクライナは、ロシアの戦争継続能力を削ぐため、軍事基地・弾薬庫、石油・ガスの生産拠点、輸送ルート、輸出港などを重点的に攻撃しています。ただ、ロシアは自国が攻撃されても、その事実をほとんど対

外的に公表しません。さらに、モスクワにいる日本や欧米のメディアは、モスクワの外へ自由に取材に出ることを厳しく制限されているため、実態が見えにくくなっています。しかし、SNS上ではロシア国民の悲鳴や不満、怒りがすでにあふれています。こうした状況が、つい最近ロシア政府が自国のSNSプラットフォームであるテレグラムを完全に統制下に置くという決断へとつながっています。

海戦は、ウクライナ側が優位に立っています。現在、ロシア黒海艦隊は主要艦船の4割を失い、司令部のあったクリミア半島セバストポリもミサイル攻撃を受け、海軍司令官以下の高級幕僚が全員戦死するという事態が発生しており、艦隊はクリミアから東へ退避しています。

セバストポリのロシア海軍司令部がウクライナのミサイル攻撃で壊滅した理由は二つあります。一つは、ウクライナが独自のミサイルを開発していたこと。もう一つは、黒海艦隊司令部内にウクライナ側のスパイが入り込んで、会議の曜日や時間がすべて筒抜けになっており、司令官以下が一堂に会した瞬間を狙われたことです。

諜報戦・特殊戦でウクライナが優位に立つ理由は、ロシア国内に、帝政ロシア時代やソ連時代に強制移住させられたウクライナ系住民やその子孫が多数存在し、その一部が情報収集や破壊活動でウクライナ側に協力しているためです。例えば、北朝鮮がロシア側に立って参戦するという情報を最も早く察知したのも、極東地域に住むウクライナ系住民でした。ある日突然、大量のアジア系兵士が軍服姿で極東の森の中で演習を始めたのですが、その異変が彼らの間で話題となり、その情報がウクライナ側に伝わりました。こうしてウクライナ軍は北朝鮮軍の参戦をいち早く把握していたのです。

宣伝戦ではロシアが圧倒的に巧みで、スポーツや文化を全面的に利用しています。日本が大活躍した冬季オリンピックでも、運営委員会は明らかにロシア寄りの姿勢を示しました。さらに、まもなく開催されるパラリンピックでは、ロシアとベラルーシが自国名と国旗を掲げて開会式に参加できるという決定が下されています。もちろん、ウクライナをはじめ多くの欧州諸国は強く反発していますが、「戦争は悲惨だが、スポーツ選手に罪はない」という論理が持ち込まれているのです。加えて、「文化交流に罪はない」といったメッセージを掲げ、オペラやバレエを日本や欧米に送り込

みます。そしてSNS上では、「侵略者にも仕方のない理由があった」、「侵略された側にも問題があったのでは」、「大国ロシアにウクライナが勝てるはずがないのだから、犠牲を減らしたいなら戦いをやめればいい」、「多少の領土を失ってでも平和が戻るなら、それでいいだろう」といった論調で世論に働きかけています。

サイバー戦では、ロシアもウクライナも毎日のように相手の軍事・経済・金融・エネルギーインフラに攻撃を仕掛けています。ただし一つ対照的なのは、ロシア側のサイバー攻撃要員が主に軍人や治安機関の職員であるのに対し、ウクライナ側では武器を取って戦場に行けない若者のうち、サイバー技術を持つ者が自ら志願してサイバー部隊に参加している点です。

### ●ウクライナが優勢になっている要因

ロシアの人口は1億4600万人、ウクライナの人口は4000万人弱です。戦争が始まった4年前、ロシアはわずか14万5000人で全面侵攻を開始しました。迎え撃つウクライナ軍は25万人。この戦力差では、ロシアが勝つことは困難です。

では、なぜロシアは14万5000人で戦争を始めざるを得なかったのか。4年前のロシア軍の定員は90万人で、この兵力であの広大な国土を守らなければなりません。アジアではサハリン、千島列島、そして不法占拠している北方領土にも兵を配置しています。その中から兵力を引き抜いて侵略戦争を行うのは、大国ロシアといえども容易ではありません。

さらにロシアはこの戦争を「戦争」と呼んでいないため、いまだに総動員令を発令できません。つまり、一般国民を徴兵して戦場へ送ることができないのです。ロシアはこの戦いを「欧米にそそのかされたウクライナのネオナチ政権によるテロ行為への特別軍事作戦」と位置づけています。そのため、兵力は金でかき集めるしかありません。特に極東シベリアの貧しい地域の若者を金銭で募り、刑務所の受刑者を刑期短縮と引き換えに戦場へ送り、さらにはロシア国内の外国人をささいな罪で拘束して戦場へ投入しています。ロシアは兵力を71万人まで増強していますが、並大抵ではない財政的苦労が伴っています。

一方、ウクライナ軍の大半はウクライナ国民で構成され、そこに世界各地から志願した義勇兵が加わっています。また、武器弾薬の国産化を進め、ドローンを開発することで、当初10対1で劣勢だった火力（戦車・大砲など）をほぼ拮抗する水準まで引き上げています。

4年が経過し、ロシアは120万人以上、ウクライナは50万人以上の兵士が戦死または負傷たとされています。ただし内訳を見ると、ロシア側の戦死者は35～40万人と推測される一方、ウクライナ側の戦死者は5～10万人とされています。ウクライナは自国領内で戦っているため、負傷兵の後方搬送が迅速です。野戦病院や遠隔医療制度を確立しています。戦場の軍医とキーウの専門医をオンラインでつなぎ、その場で診断・治療方針を共有することで死亡率を下げています。また、負傷者や戦死者の遺体回収にも陸上ドローンを活用し、人的被害を抑えています。

加えて、ロシアとウクライナでは戦争指導のスタイルが大きく異なります。ロシアは上意下達で、作戦変更には必ずモスクワへの伺いが必要です。さらに大統領を含む軍人ではないクレムリン指導部が細かく口を出します。ちなみに、先ほど触れたキーウ攻防戦ですが、ロシア軍はキーウ攻撃が必ずしも必要ではないと言っていたにもかかわらず、土壇場になってクレムリンから首都キーウを一気に落とせという命令が下り、準備不足のまま作戦が開始されたと言われています。

一方ウクライナは現場主義で、軍人のランクに応じて権限が委譲されています。作戦上の判断は現場で決定・実行され、大統領のもとに軍・政府の指導者が集まり会議を行い、オンラインで現場指揮官も参加して戦況を共有します。必要な武器弾薬の生産や外国からの調達、外交的な働きかけなどについても自由闊達に議論し、大統領による最終判断のもと、組織が即座に実行に移す。ウクライナにはこうした機能的な体制が整っています。実際に何人もの関係者から話を聞きましたが、会議は活気に満ち、「大丈夫だろうか」と思うほど遠慮のない議論が交わされるといいます。しかし、ひとたび大統領が決断を下すと、全員が一斉に動き出します。このような指導スタイルの違いが、戦場でウクライナ側に有利に働いていると言えるでしょう。

### ●ウクライナのドローン開発の進展

ウクライナにおいて特に重要なのが、ドローン開発です。4年前、ウクライナには中国製の商業ドローンをライセンス生産し、販売とアフターサービスを行う企業が7社しかありませんでした。4つのローターを備えた、ごく基本的なタイプのドローンです。それが現在では500社以上に増え、生産台数も5000台から500万台に迫る勢いです。種類も1000種類に及び、空用・陸用・水上用・水中用と、目的に応じて多様な

ドローンが開発されています。

ドローン開発の責任者に任命された当時31歳のデジタル大臣は、教育大臣と協議し、ウクライナ中の理工系大学から優秀な学生を動員しました。私も開発現場を視察したことがあります。学生たちはホワイトボードの前で数式を使いながら設計図を描き、隣では3Dプリンターでプロトタイプを作成し、それをすぐに試験飛行させていました。うまくいけば、実際の素材で製造したものを協力部隊に渡し、部隊は実戦で使用した結果をオンラインでフィードバックします。このやり方で、一気に開発が進んでいきました。政府の補助金を活用し、異業種企業も次々とドローン生産に参入しています。

4年経った現在、当時の学生たちは卒業し、自らがスタートアップを立ち上げ、開発から生産まで一貫して担うようになりました。そこに欧米からの資金も流れ込み、ドローン開発と生産が自律的に回る仕組みが整っています。さらに、これを後押しするため、世界に先駆けて陸・海・空軍に並ぶ「ドローン軍」が創設されました。

図3の①～④は、水上・水中ドローンです。①はモーターボートに似た形状、②は日本の競艇ボートに似た形状です。①は、対空ミサイルを搭載し、接近するヘリコプターや航空機を撃墜したうえで敵艦に突入します。③は敵港の防御ネットの隙間を通過できるよう細身に設計されています。④は大型艦を一撃で仕留めるための大型水中ドローンです。

⑤～⑧は陸上ドローンです。⑤の輸送用ドローンや⑧の多目的ドローンにロボットアームを装着することで、負傷兵や戦死者の遺体を回収できます。⑥は地雷除去用ドローンです。⑦の攻撃型ドローンは、武器を搭載して突入したり、小型砲を積んだりして接近攻撃を行います。




このように、航空・水上・水中・陸上ドローンにAI技術を組み合わせることで、ネットワークを構築して、少ない数の兵士で多くのドローンを運用できるようになっています。その結果、ウクライナ戦争は、戦場から数十キロ離れた地下室や地下壕にしながら、互いにドローンで攻撃し合う形へと変化しています。

ドローンの弱点であるジャミング（電波妨害）に対抗するため、光ファイバーを使用する技術や誘導用の周波数をランダムに変更する技術も導入されています。また、敵ドローンを捕獲する迎撃用ドローンも開発されており、クモの糸のように網を射出して敵ド

ローンを絡め取り、それを自軍用に改造して再利用することも行われています。

さらに、戦車・装甲車・輸送トラックが通る道路にはネットでトンネル状の覆いを作り、飛来するドローンがネットに衝突することで、その下を人員や車両が安全に移動できるようにするなど、さまざまな工夫が施されています。

図3 ウクライナが開発した各種ドローン

Type	Visual	Type	Visual
① Sea baby		⑤ TRANSPORT	
② Magura v5		⑥ DEMINE	
③ TLK-150		⑦ KAMIKAZE	
④ MARICHKA		⑧ EOD	

出典：Ukraine's unmanned surface vessels: impacts on sea warfare (DataDriven Research & Consulting) 一部当所加筆

### ●外交による戦争終結に向けた動き

開戦から4年経ち、戦争は消耗戦となりました。攻める側のロシアでも、財政・経済の悪化、軍事生産の減少、兵士不足といった問題が深刻化しています。守る側のウクライナは国土が戦場となっているため、状況はさらに悲惨です。民間人だけでもすでに1万5000人が死亡し、5万人以上が負傷しています。

戦争開始後、最盛期には800万人ものウクライナ人、特に女性・子ども・高齢者が海外へ避難しました。現在も約530万人が国外に留まっています。国外へ逃れられなかった国内避難民も最盛期には800万人に達し、現在でも300万人以上が避難生活を続けています。

人口4000万人弱のうち、最盛期には合わせて1600万人が国内外へ避難したことになります。戦時下では交通・運輸機関への負荷が大きく、行政サービスも逼迫しましたが、これを支えたのが民間人による“領土防衛隊”というボランティア組織でした。

ウクライナの民生部門の被害も甚大です。電力インフラの6割が破壊され、一般住宅の1割以上が失われています。国土の約2割が占領され、解放後の地域にはロシア軍が残した地雷が大量に埋まっています。日本も除去に協力していますが、完全に除去するには10年以上かかる見通しです。

こうした状況を踏まえ、昨年以來ようやく外交によ

る戦争終結に向けた動きが出てきました。今年に入ってからすでに3回、アメリカの仲介でアメリカ・ロシア・ウクライナの三者協議が行われています。

当初28項目あった停戦案は、ウクライナ・ヨーロッパ・アメリカの調整により20項目に整理され、現在の懸案は次の3点に絞られています。①停戦ラインをどこに引くか、②ヨーロッパ最大の原子力発電所ザポリージャをどちらが管理するか、③停戦後の監視体制をどう構築するか、の3点ですが、いずれも極めて難しい問題です。

特に停戦ラインは、将来の領土問題に直結します。ウクライナは現在の戦況を踏まえ、前線から「双方が数十キロずつ後退し、その間に停戦監視団を配置する」という現実的な案を提示しています。これに対しロシアは「戦場で奪えなかった地域をまず割譲せよ。そうすれば停戦してやる」と主張しており、最大の障害となっています。

ただし、重要な変化もあります。第1回・第2回協議では、ロシア側の代表団長は軍首脳の人で、停戦監視や停戦ラインの設定などについて極めて実務的な議論を行いました。ところが第3回協議では、クレムリンから大統領補佐官が出席し政治的に厳しい発言をした一方、軍同士の並行協議では建設的な議論が続き、ロシア軍内部にこの戦争を終わらせるべきだという意見が出始めている可能性があり、私たちも注目しています。

停戦・和平交渉とは別に、戦後の国際秩序再構築に向けた三つの外交交渉も進んでいます。①ロシアの凍結資産をウクライナ復興にどう活用するか、②侵略戦争を始めたロシア指導部をどう法的に処分するか、③一般兵士による国際法違反の戦争犯罪をどう裁くか、の三つです。

ロシアの凍結資産は、日本を含む世界で少なくとも3000億ドル以上あります。さらに、戦争を支持したロシア政治家・財界人などの海外資産も凍結されています。これらの活用についてはG7内でも議論がありましたが、現在は次の2本立てで融資の仕組みが整いつつあります。

一つ目は、凍結資産の金利を担保にウクライナ向けローンを組むという仕組み。二つ目は、将来ロシアが賠償金を支払うことを前提に、EU保証のもと無利子融資を行うという仕組みです。

特別法廷については、第二次世界大戦後のニュルンベルク裁判や極東軍事裁判に類似した仕組みを準備し

ています。将来の侵略戦争を抑止するためにも、国際社会として侵略を行った指導者を裁く枠組みを明確に示す必要があります。これはロシア国内に対しても「侵略者の汚名を抱えた指導者達をいつまでも抱えてよいのか」という圧力になります。

国際刑事裁判所は、残虐行為を行ったロシア兵に対し、被疑者不在のまま証拠を収集して起訴を進めており、一部では裁判手続きが始まっています。

### ●おわりに：復旧・復興に向けた日本の取り組み

復旧・復興に向けた動きはすでに始まっています。今後10年間に必要となる費用は、少なく見積もっても80兆円以上、実際には150兆円規模になるとウクライナ政府内で行われています。これに対して、日本への期待は非常に大きいものがあります。戦後復興の歩みや、相次ぐ自然災害から立ち直った経験を学びたいと、私はゼレンスキー大統領から何度も依頼を受けました。具体的には、どのような役所を設け、どのような人材を育成し、官民や中央・地方がどう連携して、国内の財政制度をどのように構築してきたのか。こうした点について、成功例だけでなく失敗例も含めた「日本の生きた教訓」をウクライナの復興に生かそうとしているのです。

復旧・復興に向けてウクライナ企業から日本企業にすでに引き合いがあるのは、エネルギーと住宅の分野です。そのほか、農業の生産拡大と輸出強化、EUとウクライナを結ぶ鉄道網の標準化、地雷探知といった分野でも強い関心が寄せられています。特に、瓦礫の再利用については、日本企業の一部がすでに独自技術をウクライナに提供していますし、大量の瓦礫を国内で再処理し、建築資材としてEUに輸出するための工場進出の話も進行中です。

このように、日本には多様な分野で期待が寄せられており、それに応えるための「具体的な協力の形」をつくり上げる段階に入っています。私が東京で開催している勉強会には、ウクライナの復旧・復興に関心を持つ50社以上が毎月のように集まってきました。各企業が情報交換を重ね、日本がどの分野でいかに貢献できるのかを議論し、参画に向けた準備を進めています。

これからは、日本が培ってきた技術力や経験を生かし、ウクライナ、そして国際社会の未来にどのように貢献できるのかが問われています。皆様のなかにも、活用可能な技術や知見などをお持ちの方がおられましたら、ぜひお力を貸していただければ幸いです。